



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 明治機械株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6334 URL <https://www.meiji-kikai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日根 年治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高工 弘 TEL 03-5295-3511
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	4,707	△7.4	147	—	185	—	1,631	735.2
2022年3月期第3四半期	5,081	△45.7	△16	—	△33	—	195	△34.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,679百万円 (612.4%) 2022年3月期第3四半期 235百万円 (△31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	143.30	—
2022年3月期第3四半期	17.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	6,363	2,818	44.3
2022年3月期	7,244	1,139	15.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 2,818百万円 2022年3月期 1,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,720	△11.5	210	△34.7	200	114.2	1,656	—	145.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	11,402,636株	2022年3月期	11,402,636株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	14,217株	2022年3月期	14,216株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	11,388,420株	2022年3月期3Q	11,388,422株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関する行動制限の緩和により経済活動が徐々に正常化に向かう動きが出てくる一方、資源・原材料価格の高止まり、世界的なインフレの進行、各国の金融政策変更に伴う急激な金利・為替・株価等の変動により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、受注済大型プラント工事が計画通りの進捗により終了もしくは完成間近となる一方、当連結会計年度内に完工予定の中小型案件の受注獲得を進めてまいりました。また、主力の製粉・飼料以外の食品関連顧客向けの工事施工による顧客ポートフォリオの分散・多様化や、主要顧客における業界再編・工場統廃合等の中長期的な環境変化を見据えた情報収集力・提案力の強化を進めております。

産業機械製造分野では、年度内納品予定案件の受注獲得および納期管理を徹底するとともに、今後数年かけて進展する見込みである顧客の工場再編等による新規設備投資案件の受注強化、省人化ニーズに寄与する機能を付加した機械の開発検討着手等に取り組んでおります。

グローバルな調達・販売戦略においては、ロール関連機器で高い販売実績を有するトルコYENAR社と国内市場における独占販売契約を締結し、顧客設備の老朽化に伴う更新需要獲得や当社自身での活用による生産性向上に繋げてまいります。

想定以上の鋼材等原材料価格の上昇や部材調達期間の長期化への対応策として、予兆を早期に掴み、販売価格への転嫁、生産工程の効率化等に断続的に取り組んでおります。

2022年2月に資本業務提携契約を締結いたしましたAbalance株式会社とは、2022年11月にAbalance株式会社の連結子会社であるWWB株式会社および日本光触媒センター株式会社と業務提携契約を新たに締結し、連携・提携関係をより一層加速させております。

こうした状況下、当社グループの連結の売上高は4,707百万円（前年同四半期は5,081百万円）となりました。また、損益面に関しましては、営業利益147百万円（前年同四半期は16百万円の営業損失）、経常利益185百万円（前年同四半期は33百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社ビルの売却、保有有価証券の売却による特別損益の計上があり、さらに法人税等を差引き、1,631百万円（前年同四半期は195百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、2022年3月31日付のプレスリリース「太陽光発電に係る権利案件販売事業からの撤退に関するお知らせ」で公表のとおり、環境関連事業からの撤退を取締役会決議しており、これにより第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更（「環境関連事業」の廃止）を行っております。以後、この変更後のセグメントを用いて業績の発表を行います。

産業機械関連事業

プラント工事については、大型案件は検収完了や完成間近となり、今年度内から来年度にかけて納期を迎える複数の飼料・製粉系案件についても着実に工事を進捗させ、さらには年度内完工予定の中小規模工事や修繕・メンテナンス・部品交換等の受注獲得も進めてまいりました。また、製粉・飼料系のほかにも成長著しい菓子メーカーの生産設備拡張工事の一部を施工する等、顧客ポートフォリオの分散・多様化も進めております。今後の受注強化に向けては、大口取引先と定期的な情報収集、意見交換の機会を設ける等、顧客の設備投資動向に関わる情報収集・提案力を一段と強化しております。

産業機械製造分野は、引き続き年度内納品予定の受注・納期管理体制を強化するとともに、プラント工事と同様、取引先の工場再編等に起因する生産設備機械への新規投資に関して受注獲得に繋げるべく、情報収集、継続的なフォローアップを行っております。また、顧客の省人化ニーズに対応すべく、生産工程の効率化に資する機械の開発検討にも着手しております。

協力会社との関係強化を目的に発足した明治機械協会については、発足後1年が経過し、当社と会員企業や会員企業同士の連携、当社から会員企業への情報発信等に継続的に取り組み、パートナー関係の強化を進めております。

海外戦略強化の面では、海外企業と部材のグローバル調達、海外向け機械販売やエンジニアリング事業の連携に向けた検討、取り組みを推進しております。2022年12月には、米国、ドイツ、英国、インド等75ヶ国以上において、ロールの溝を切削し研磨する目立機・研磨機の販売実績を有するトルコYENAR社と日本国内における独占販売契約を締結し、目立機・研磨機の老朽化に伴う更新需要の中長期的な増加が見込まれる市場にて新たな布石を打ち出しました。

2022年2月に資本業務提携契約を締結いたしましたAbalance株式会社とは、マーケティング手法等に関する意見交換や協働セールス等を継続的に行い、具体的なシナジー効果・成果が発現し始めておりますが、連携・提携をより一層加速させるとともに、効率的かつ円滑に進めていくべく、2022年11月にAbalance株式会社の連結対象子会社であるWWB株式会社および日本光触媒センター株式会社と業務提携契約を締結いたしました。今後も両社グループの強みを発揮できるシナジーの創出・連携営業を拡大し、食に関わるすべての顧客に付加価値の高い提案を続けてまいります。

この結果、産業機械関連事業の売上高は4,690百万円（前年同四半期は5,043百万円）、営業利益142百万円（前年同四半期は43百万円の営業損失）となりました。

不動産関連事業

当社は本社ビルの賃貸を行っておりますが、売上高は16百万円（前年同四半期は38百万円）、営業利益は4百万円（前年同四半期は27百万円の営業利益）となりました。

なお、当社は2022年8月31日付で本社ビルを譲渡しており、9月以降本社ビルの賃貸収入はなくなりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、6,363百万円（前連結会計年度末は総資産7,244百万円）と前連結会計年度末より880百万円の減少となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産186百万円、仕掛品395百万円、機械装置及び運搬具168百万円等の増加があったことに対し、現金及び預金118百万円、商品及び製品209百万円、前渡金518百万円、土地311百万円、投資有価証券313百万円等の減少があったことによるものです。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、3,544百万円（前連結会計年度末は負債6,105百万円）と前連結会計年度末より2,560百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金308百万円、長期借入金114百万円等の増加があったことに対し、電子記録債務259百万円、短期借入金971百万円、前受金1,361百万円等の減少があったことによるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、2,818百万円（前連結会計年度末は純資産1,139百万円）と前連結会計年度末より1,679百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金2,348百万円、為替換算調整勘定64百万円の増加があったことに対し、その他有価証券評価差額金16百万円等の減少があったことによるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2022年11月14日公表の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,662,270	2,543,982
受取手形、売掛金及び契約資産	1,343,480	1,530,146
商品及び製品	325,045	115,656
仕掛品	216,328	611,910
原材料及び貯蔵品	59,715	71,884
前払費用	33,135	25,280
前渡金	680,547	162,106
その他	180,781	23,713
貸倒引当金	△1,337	△1,520
流動資産合計	5,499,967	5,083,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	331,339	266,355
機械装置及び運搬具(純額)	90,601	259,582
土地	475,449	164,079
リース資産(純額)	5,380	3,311
その他(純額)	61,362	233,294
有形固定資産合計	964,133	926,624
無形固定資産		
その他	76,480	104,547
無形固定資産合計	76,480	104,547
投資その他の資産		
投資有価証券	418,219	104,855
長期未収入金	319,558	319,558
その他	285,509	144,776
貸倒引当金	△319,558	△319,558
投資その他の資産合計	703,728	249,631
固定資産合計	1,744,342	1,280,803
資産合計	7,244,309	6,363,964

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	410,704	718,827
電子記録債務	637,532	377,671
短期借入金	2,330,000	1,358,560
リース債務	3,013	2,533
未払法人税等	8,936	11,906
未払費用	25,991	36,005
前受金	1,554,166	192,985
賞与引当金	57,122	26,649
工事損失引当金	89,670	451
その他	279,190	46,973
流動負債合計	5,396,328	2,772,565
固定負債		
長期借入金	320,000	434,060
リース債務	2,670	963
繰延税金負債	124,541	115,736
退職給付に係る負債	212,207	201,256
資産除去債務	12,588	12,588
その他	36,812	7,800
固定負債合計	708,820	772,404
負債合計	6,105,148	3,544,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,490,759	774,629
利益剰余金	△620,147	1,727,968
自己株式	△8,946	△8,946
株主資本合計	961,665	2,593,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,314	48,663
為替換算調整勘定	112,181	176,680
その他の包括利益累計額合計	177,495	225,343
純資産合計	1,139,161	2,818,994
負債純資産合計	7,244,309	6,363,964

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,081,654	4,707,627
売上原価	4,668,272	4,182,415
売上総利益	413,382	525,212
販売費及び一般管理費	429,619	378,087
営業利益又は営業損失(△)	△16,237	147,125
営業外収益		
受取利息	4,520	5,118
受取配当金	9,345	10,882
投資有価証券売却益	2,024	—
社宅使用料	5,467	5,822
雑収入	—	18,440
その他	7,360	10,701
営業外収益合計	28,718	50,965
営業外費用		
支払利息	11,206	9,993
支払手数料	14,000	—
雑損失	21,039	2,810
営業外費用合計	46,246	12,803
経常利益又は経常損失(△)	△33,765	185,286
特別利益		
固定資産売却益	284,075	1,421,545
投資有価証券売却益	—	82,941
特別利益合計	284,075	1,504,487
特別損失		
固定資産売却損	—	3,272
固定資産除却損	176	5,641
投資有価証券売却損	—	38,378
減損損失	40,124	—
特別損失合計	40,301	47,292
税金等調整前四半期純利益	210,009	1,642,481
法人税、住民税及び事業税	14,613	10,495
法人税等合計	14,613	10,495
四半期純利益	195,395	1,631,985
親会社株主に帰属する四半期純利益	195,395	1,631,985

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	195,395	1,631,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,394	△16,651
為替換算調整勘定	36,993	64,499
その他の包括利益合計	40,387	47,847
四半期包括利益	235,783	1,679,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,783	1,679,833
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

保有目的の変更により商品及び製品から有形固定資産へ210,165千円、無形固定資産へ40,092千円を各々振り替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,043,132	38,522	5,081,654	—	5,081,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,043,132	38,522	5,081,654	—	5,081,654
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△43,803	27,566	△16,237	—	△16,237

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「産業機械関連事業」セグメントにおいて、建設仮勘定に計上していた当社足利事業所の事務所棟新設の設計費用のうち、設計見直しにより使用価値がなくなった部分について減損処理をしております。

なお、当該減損損失の計上額は、40,124千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	産業機械 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,690,840	16,787	4,707,627	—	4,707,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,690,840	16,787	4,707,627	—	4,707,627
セグメント利益	142,840	4,284	147,125	—	147,125

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更に関する情報

当社は、前連結会計年度において太陽光発電に係る権利案件販売事業からの撤退を取締役会決議し、環境事業からの撤退をしております。これにより第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更(「環境関連事業」の廃止)を行っております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。